



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2022年6月2日 No.469

2022年度 夏季手当⑫

賃金の回復だけを後回しにすることは認められない！

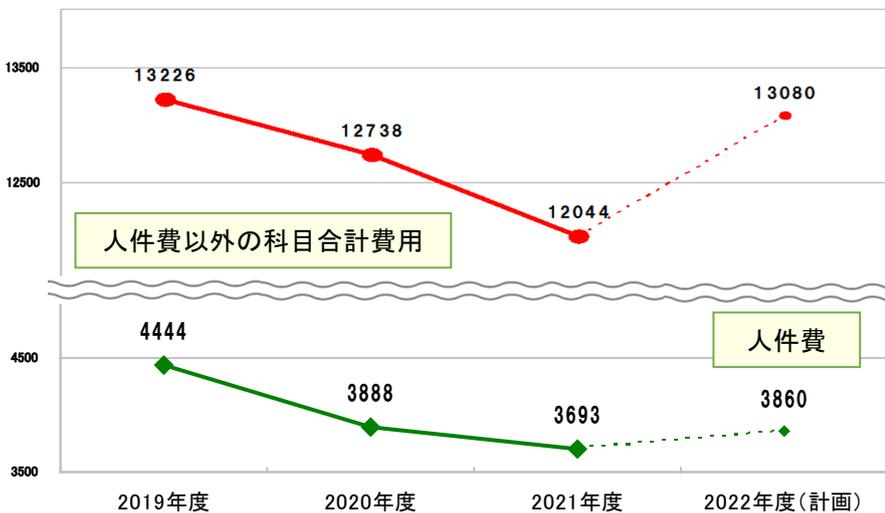
新型コロナウイルス感染症の拡大以降、会社は営業費用の削減をしています。コロナ前の2019年度決算では17,670億円を計上していましたが、2021年度決算では15,737億円となり2年間で「1,933億円を削減」してきました。

その内訳を見ると人件費は4,444億から「750億円」を削減。人件費以外の科目は合計で13,226億円から「1,182億円」を削減しています。人件費以外も削減はしているものの、割合とすれば人件費以外で「11%の削減」ととどまる一方、人件費は「17%も削減」されており、社員数減などを差し引いても大幅な「人件費コントロール」を行ってきたことが読み取れます。

それを象徴するように1人あたりの期末手当支給額も削減されてきました。支給額の平均削減額を計算すると2020年度は「約50万円」、2021年度は「約70万円」が期末手当で削減されています。仮に今年度も昨年と同水準の支給月数だとした場合、3年間で約200万円もの期末手当が削られることとなります。

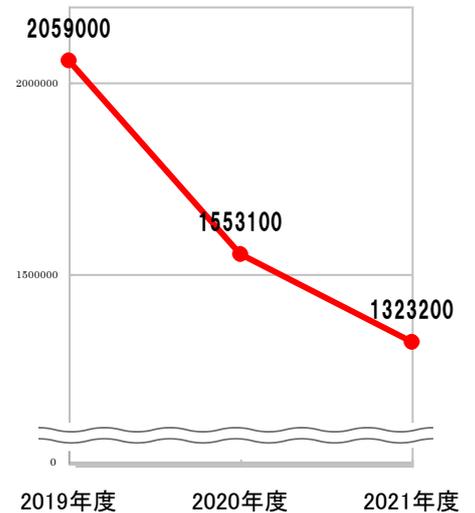
「人件費」と「人件費以外の科目合計費用」の推移

(単位：億円)



期末手当（平均支給額）の推移

(単位：円)



2022年度の通期業績予想に目を向けると、業績の回復に伴って営業費用は1,202億円増としています。そのうち人件費はたったの「166億円増」に抑えている一方、人件費以外は1,036億円の増加を見込んでおり、コロナ前の水準に戻る予想を立てています。

賃金を削減する際はいち早く大幅に削減し、回復させる時だけ上げ渋るようなことがあってはなりません。

2年間の賃金削減額を考慮すると社員の家計は逼迫しており、夏季手当3.0ヶ月分の支給は生活を維持するために最低限必要な支給額です！

だから私たちは3.0ヶ月を求めています！